

ダイワ新興企業株ファンド

2018年の国内株式市況の見通しについて

～強い競争力と高い成長性のある中小型銘柄に注目～

2018年1月5日

平素は、『ダイワ新興企業株ファンド』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

今回は、2017年の国内株式市況の振り返りと2018年の相場見通しについて、運用担当者のメッセージをお伝えします。

お伝えしたいポイント

- ・ 2017年の国内株式市況は、好調な企業業績などを背景に大幅上昇
- ・ 当ファンドの運用では、人材派遣やインターネット関連銘柄の保有がパフォーマンスに寄与
- ・ 2018年は、テーマでは「健康寿命の延伸」などに注目。引き続き、強い競争力と高い成長性のある銘柄の発掘を目指す

＜基準価額・純資産の推移＞

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2017年12月29日現在

基準価額	20,106 円
純資産総額	70億円
JASDAQ指数	175.21

期間別騰落率

期間	ファンド	JASDAQ指数
1カ月間	+3.6 %	+1.4 %
3カ月間	+15.1 %	+9.2 %
6カ月間	+24.7 %	+20.9 %
1年間	+69.0 %	+43.6 %
3年間	+99.8 %	+67.2 %
5年間	+355.5 %	+218.2 %
年初来	+67.6 %	+42.8 %
設定来	+152.9 %	+82.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※JASDAQ指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のJASDAQ指数は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

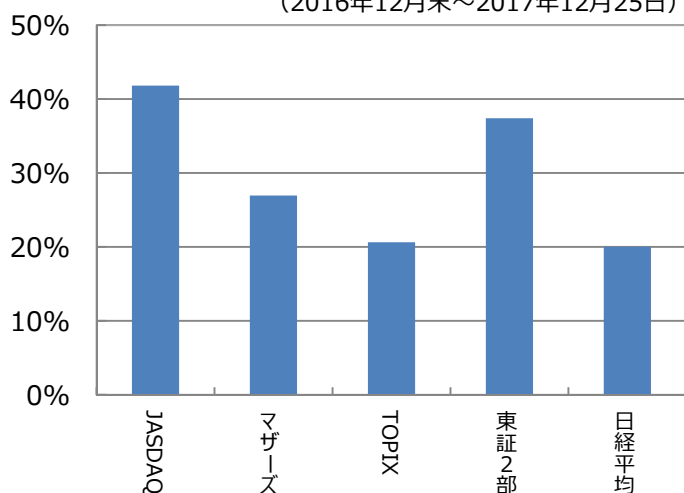
■ 2017年の国内株式市況の振り返り

2017年の国内株式市況は、国内企業の業績回復などを背景に大幅上昇となりました。年初は、米国大統領選挙後の株価上昇に対する警戒感に加えて、トランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行われた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は堅調な国内企業業績と米国の税制改革の進展が好感され、株価は上昇しました。

指数別パフォーマンス（2016年12月末～2017年12月25日時点）では、JASDAQや東証マザーズ、東証2部など中小型銘柄が多い指数のパフォーマンスが、TOPIXや日経平均と比較して良好でした。

指数別パフォーマンス

（2016年12月末～2017年12月25日）

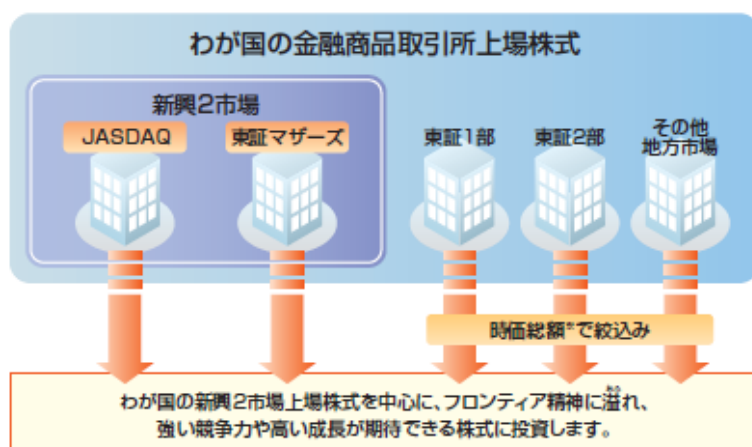


※ 各種株価指数は、プライス・リターンを使用（JASDAQ・・・JASDAQ INDEX、マザーズ・・・東証マザーズ株価指数、TOPIX・・・東証株価指数、東証2部・・・東証第二部株価指数、日経平均・・・日経平均株価）。

※ 使用した指数については5ページ目をご覧ください。

（出所）ブルームバーグ

当ファンドの投資対象ユニバース



※ 新興2市場上場株式以外の株式の取得については、直近決算日における時価総額が委託者の定める一定水準以下の銘柄に限定することを基本とします。なお、取得後に時価総額が当該一定水準を超えても保有に制限は設けません。当該一定水準は、直近決算日（平成29年7月13日）現在では、時価総額2,000億円としています。

■ 2017年の当ファンドの運用状況

当ファンドでは、主にわが国の新興2市場（JASDAQ・東証マザーズ）上場の株式の中から、フロンティア精神に溢れ、強い競争力や高い成長が期待できる株式に投資し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

2017年の当ファンドの騰落率は、同期間のJASDAQ指数の騰落率と比較して良好なパフォーマンスとなりました。個別銘柄の選別では、2016年の秋ごろ、政府が進める働き方改革で残業規制が厳しくなったことを実感し、2017年は人手不足がより深刻化するとの見通しの下、人材派遣など多くの人材関連銘柄に投資を行いました。その他にも、電子書籍やネット広告などインターネットへのシフトが進むことにより恩恵を受ける銘柄、インターネットの活用で効率化できるサービスを提供する銘柄、人手不足による省人化ニーズの恩恵を受けるロボット関連銘柄、IoTやAIなどデータ量の拡大で需要の増加が見込まれる半導体関連銘柄、高齢化社会で需要の増加が見込まれる介護関連銘柄、後継者問題で需要が高いM&A仲介関連銘柄、インバウンド需要増加の恩恵を受ける化粧品などの美容関連銘柄など、主に成長市場でビジネスを行い業績拡大が期待できる銘柄を中心に投資を行いました。

キャリアインデックス



【企業紹介と投資のポイント】

- 転職情報やアルバイト情報のサイトや、資格・お稽古ごと等のスクール情報サイトを営む。同社の転職サイトは、50の転職サイトをまとめて使えることが特徴。
- 女性のキャリアを応援する女性専用の転職サイトなども運営。人手不足による労働需給の逼迫、求人広告の紙媒体からネットへのシフトという構造的要因で業績拡大が期待される。

イトクロ



【企業紹介と投資のポイント】

- 学習塾・予備校検索のポータル・サイトを運営。同社のサイトでは、居住地域、学年、授業形式などから学習塾が絞り込み検索が可能。また、口コミの確認や資料請求が行えることも特徴。
- 学習塾業界の生徒募集は、従来は折り込みチラシが主流であったが、現在はインターネット広告が伸びており、同社の業績拡大が期待されている。

■ 中小型・新興企業銘柄への投資環境について

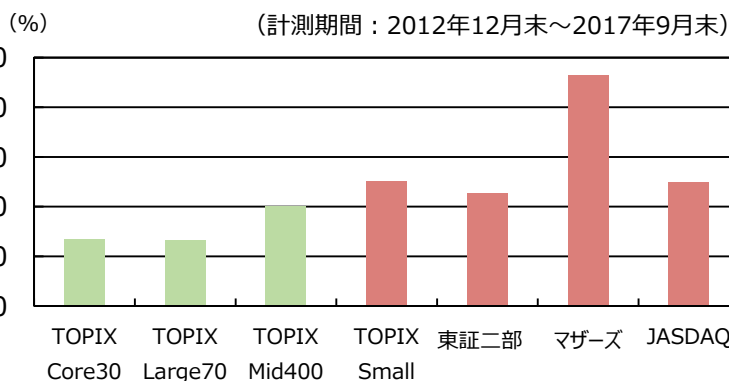
中小型・新興市場銘柄は、ライブドア・ショックやリーマン・ショックの後、大きく値下がりしましたが、ここ数年はパフォーマンスも良好で、IPO（新規株式公開）を行う企業数も高水準で推移しており、投資環境は改善傾向にあると考えています。

中小型・新興市場銘柄は、一般的に大型株に比べて成長余地が大きく、株価が大幅に上昇する銘柄数の割合が高い傾向があります。2012年末から2017年9月末までのパフォーマンスを計測した場合、マザーズ市場の銘柄で4割以上、JASDAQ市場の銘柄で2割以上の銘柄の株価が3倍以上になりました。

また、リーマン・ショック後に激減したIPO企業数も復調傾向にあり、ここ数年は年間80～90社程度の水準を維持しています。最近では、スマートフォンの普及やさまざまな技術革新を背景に、フィンテック（金融とITの融合）や人工知能（AI）関連の事業を行う企業の上場も目立ちます。独自のビジネスモデルを有する魅力的な新興企業の株価は、初値上昇率も高く、上場後も堅調に推移しています。

中小型・新興市場の良好なパフォーマンスを評価した資金流入の増加や、フロンティア精神に溢れる新興企業の上場動向に注目が集まっており、当ファンドでの投資機会も拡大していくことが期待されます。

株価が3倍以上になった銘柄数の割合



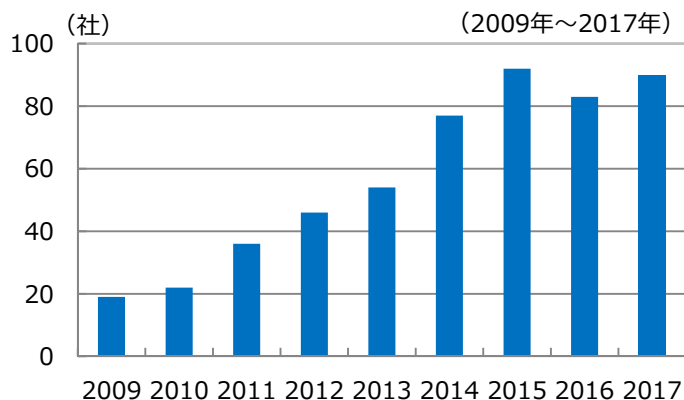
※ 2017年9月末時点の各インデックス構成銘柄のうち2012年12月末と2017年9月末時点の両方でデータが取得できる3,069銘柄を対象に、市場別・規模別に集計しています。

※ 騰落率はプライスリターンを使用して算出しています。

※ TOPIX Core30等の、TOPIX ニューインデックスシリーズの詳細については、P.5をご参考ください。

(出所) ブルームバーグ、日本取引所グループのデータより大和投資信託作成

新規上場会社数の推移



※ テクニカル上場を除く

(出所) ブルームバーグ、日本取引所グループ、名古屋証券取引所、札幌証券取引所のデータより大和投資信託作成

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

■ 2018年の国内株式市況の見通し

2018年の国内株式市況は、好調なグローバル景気を背景とした国内企業業績の拡大や、総じて緩和的な先進国中央銀行の金融政策がサポートとなり、底堅い展開を想定しています。

日米欧の中央銀行の金融政策をみると、米国が利上げに加え、2017年10月より中央銀行のバランスシート縮小を開始したものの、そのペースは緩やかです。一方、日本と欧州は依然バランスシートの拡大を継続しています。インフレ率の上昇ペース加速による金融引き締め強化、あるいは引き締めへの転換の可能性には注意が必要ですが、2018年も引き続き緩和的な金融政策が継続すると予想します。

また、PMI（購買担当者景況指数）が多くの国・地域で高い水準にあるなど、グローバル経済は好調です。国内株式市場では2018年度も全体で1桁台後半のEPS（1株当たり純利益）成長が見込まれており、企業業績の着実な拡大が株価を押し上げる材料になると予想します。

■ 2018年に当ファンドが期待するテーマ・銘柄

当ファンドでは、下記のようなテーマ・銘柄に着目し運用を行っていく方針です。

引き続き、人手不足が続くとの見通しの下、人材関連銘柄に注目していきます。政府の進める働き方改革、日本の高齢化、さらに2020年の東京五輪に向けてますます労働需給は逼迫すると予想しています。その他にも、電子書籍やネット広告などインターネットへのシフトが進むことにより恩恵を受ける銘柄、インターネットの活用で効率化できるサービスを提供する銘柄、人手不足による省人化ニーズの恩恵を受けるロボット関連銘柄、IoTやAIなどデータ量の拡大で需要の増加が見込まれる半導体関連銘柄、高齢化社会で需要の増加が見込まれる介護関連銘柄、後継者問題で需要が高いM&A仲介関連銘柄、インバウンド需要増加の恩恵を受ける化粧品などの美容関連銘柄など、主に成長市場でビジネスを行い業績拡大が期待できる銘柄を中心に投資を行っていく方針です。

新しく注目しているのが「健康寿命の延伸」のテーマです。多くの人が「長く健康でいたい」という想いを抱えていると考えられ、予防を意識した健康に関する取り組みが日本全体で進んでいくことが考えられます。健康を維持するために必要な3つの重要要素として、「栄養バランスのとれた食事」、「適度の運動」、「十分な休養（睡眠）」がありますが、これらを今後の銘柄選択にいかしていきたいと考えています。

今後も、上記の見通しの下、長期的に市場全体の値動きを上回る超過収益の獲得をめざしてまいりますので、引き続き、当ファンドをご愛顧くださいますようよろしくお願い申し上げます。

（以上）

当資料で使用した指数について

- 東証株価指数（TOPIX）、東証第二部株価指数、東証マザーズ株価指数、JASDAQ INDEX、TOPIXニューインデックスシリーズは株式会社東京証券取引所が算出・公表などの権利を有する指数です。
- TOPIXニューインデックスは、時価総額、流動性の特に高い30銘柄を「TOPIX Core30」、Core30に次いで、時価総額、流動性の高い70銘柄を「TOPIX Large70」、Large70に次いで時価総額、流動性の高い400銘柄を「TOPIX Mid400」、Core30、Large70、Mid400以外のTOPIX構成銘柄を「TOPIX Small」としています。
- 日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、同社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。同社は、日経平均株価の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

ダイワ新興企業株ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式の中から、フロンティア精神に^{あふ}溢れ、強い競争力や高い成長が期待できる株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

- わが国の新興 2 市場（JASDAQ および東証マザーズ）上場株式（上場予定を含みます。）を中心に投資します。
 - ・ボトムアップ・アプローチによる企業の成長性やバリュエーション等の調査・分析に基づき組入銘柄の選定を行います。
 - ・企業の潜在的な成長性の獲得と流動性の確保をめざして幅広く分散したポートフォリオを構築します。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク、発行企業が小規模もしくは新興企業であるリスク等）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.6416% （税抜 1.52%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiva Securities

設定・運用:

大和投資信託

Daiva Asset Management

商号等

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会

日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会